

決意 2015

東日本大震災から4年が経過、
復旧・復興の更にその先にある
故郷いわての理想像の実現へ。
時代の一步先を行く政策を提言し、そして
実現に向け自らが行動する政治家本来の姿へ。
私は岩手を動かす力になりたい。



名須川 晋(なすかわしん) プロフィール

生年月日: 昭和43年6月14日 血液型A

<経歴>

若葉保育園／西公園保育園／湯口小学校／湯口中学校
／花巻北高等学校／法政大学経営学部経営学科／医薬品、医療関連品総合卸売商社の株式会社小田島に入社、
仙台南店に勤務／平成7年4月の花巻市議会議員選挙に
初当選。広域合併を挟み、平成23年1月まで6期務める／
平成23年9月、岩手県議会議員／環境福祉委員会副委員長

<活動歴>

岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長
法政大学校友会花巻支部(任意組織)事務局長
花巻市野球協会審判部所属 岩手県野球協会認定1級審判員
えふえむ花巻株式会社設立発起人会事務局長
NPO法人 花巻市民活動支援センター運営委員長
花巻青年会議所2008年度卒業
花巻商工会議所青年部 経営委員会委員長
北東北若手議員の会(わらし塾)会長

名須川しん後援会事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2-20-5
TEL0198-29-5855 FAX0198-29-5856

臨時事務所

〒025-0091 花巻市西大通り1-19-1(エムズビデオさん向い)
TEL0198-29-6725 FAX0198-29-6730

岩手を動かす力になる。

若さと経験で県政を前へ。

名須川 しん

県政レポート

Kensei Report **特別版**

喫緊にして重要課題である震災復興から農業、スポーツ、教育、医療福祉対策まで、一般質問や常任委員会、特別委員会の場などで幅広く諸課題を取り上げてまいりました。また、単に県政を問い質すだけでなく、政策として反映されるべく提言型の質問となるよう心掛けてきたところです。本紙面ではその一端をご報告いたします。



自然豊かな岩手は再生可能エネルギーの宝庫。その利活用を追求し、電力自給率の向上を図ります。

食料自給率の向上と岩手の強い農業基盤の確立に取り組みます。

観光立県を目指して、いわて花巻空港の更なる活用を図るとともに、海外からのお客様誘致に努めます。

多様化する災害に対応し、防災計画の不断の見直しと地域力の強化で災害に強いまちづくりを進めます。

誰もが安心して暮らせる地域を目指し、若者・女性の活躍支援、医師・看護師の育成に努めます。

東北にイノベーションをもたらす国際リニアコライダーの誘致・整備を推進します。

“岩手県スポーツ振興計画”の策定を訴え、障がい者スポーツを含めたスポーツ行政の一元化を目指します。

リノベーションによるまちづくりを応援し、県内各地への取り組み拡大を目指します。



ILCの国際推進組織「リニアコライダー・コラボレーション」の最高責任者、リン・エバンス教授(中央)とともに



北東北若手議員の会メンバーとともに

旧花巻厚生病院の早期解体について

Q 旧花巻厚生病院は現在、廃墟の状況となっている。防犯、景観上問題があることから地域住民は大変憂慮しており、地元自治体も解体を要望している。早期に解体を行うべきではないか。

A. 治安については建物の管理に万全を期すため、周囲を一日朝夕2回、建物内部を週に1回警備し安全面確保を図り、引き続き適正な管理に万全を期していく。平成23年度末現在で建物の残存価格は6.1億円程度、(一括で繰り上げて返さなくてはならない)起債残高2億円程度、建物の解体費用が2億~3億円程度と見込まれ、県立病院の経営に与える影響が大きく、早急に建物を解体することが困難な状況にある。病院跡地の活用についてはまず県の他部局での活用、次に地元市町村の活用、それがなければ民間企業への売却という方法がある。県での活用の計画はなく、地元で活用策を依頼している。(平成24年2月定例会 予算特別委員会)

◎平成27年度予算において、建物解体と土壌汚染対策工事のための費用が計上されました。

防災対策について

Q 有事における行方不明者の特定には、迅速な名簿や診療情報提供が重要である。関係団体同士の連携は不可欠であり、個人情報保護の観点から整理して、マニュアルとして県地域防災計画に明示すべきでないか。また、防災訓練時にも資料開示・提供の段階を組み込むべきではないか。

A. 高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対する支援、行方不明者や捜索や犠牲者となられた方々の身元確認など、災害時の対応の中で行政や関係機関が被災者等の個人情報が必要とする機会が多々ある。その一方で、指摘のような事例が生じないよう、災害時の対応を迅速かつ円滑に進めていく観点から個人情報保護法の趣旨を踏まえつつ、被災者等の個人情報の提供とその適切な取扱いについて県地域防災計画に盛り込むこととし、具体的内容を検討していきたい。また、個人情報の提供手順の確認など、災害時に実際に円滑かつ適切な対応が図られるよう、防災訓練にて実地に取り組む方向で関係機関との調整を進めていきたい。(平成24年9月定例会一般質問)

障がい者スポーツの振興について

Q 岩手県は障がい者スポーツの振興という視点が希薄であり、選手強化に向けたスポーツ指導者の関わりも一部にとどまっているのが現状である。スポーツ基本法の趣旨に沿い、障がい者スポーツ政策も含めたスポーツ振興計画の見直しが必要と考えるがいかがか。

A. 本県においては、平成21年度に策定したスポーツ振興分野を含む向こう10年間の教育の基本方針を示した「岩手の教育振興」が、県スポーツ計画に相当するものと位置付けている。国ではスポーツ基本法の施行に基づき、平成24年3月に「スポーツ基本計画」が策定されており、この計画を見ると、指摘の通りに本県のスポーツの振興に関する計画は、障がい者スポーツに関する視点が不十分な状況にある。計画の見直しについて、関係部局と連携し、具体的な検討を進めていく。(平成25年9月定例会一般質問)

いわて花巻空港の活性化について

Q 2014年は、いわて花巻空港が開港して50周年という節目の年となる。近隣住民の様々な犠牲を伴いながらも、岩手の玄関口として多くの県民に活用されてきた軌跡を振り返りつつ、今後、ますます愛される地元空港として利用促進が図られる内容となるよう期待するが、どう検討しているか。

A. 本県と他地域との交流の拠点として、本県の発展に大きく貢献して、東日本大震災津波の際には、緊急の患者移送や物資輸送等の防災拠点施設としての機能を大いに発揮した。記念事業では、このような空港の役割を県民に広く理解して頂くとともに、今後の台湾国際定期便誘致に向けた取組みやILC誘致など国際化の推進に資する重要な空港としての認識を高めるような取組みを進め、空港の活用による地域活性化や、本県の活力増大につなげていく。(平成25年12月定例会一般質問)

農業問題について

Q 2014年産米価格が大幅に下落した。来年の作付けに向けて県は農業者、農業団体と三位一体となった取り組みを示せ。

A. 稲作経営の安定を図るため、米・畑作物の収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策への加入を促進するとともに、農業団体等と連携して、年度内に新たな「いわて純情米生産・販売戦略」を策定し、この戦略に基づき、生産・販売の両面から取り組んでいく。具体的には、消費者や実需者に支持される米づくりを目指して、経営規模の拡大や直播栽培の導入等による生産コストの低減、食味向上に向けた施肥等管理技術の実践に加え、需要調査に基づく飼料用米等への転換などの取り組みを一層進める。また、様々な機会を捉え、有利販売や消費拡大に向け、県産米の品質の高さや美味しさをアピールするなど、農業者が安心して米づくりを行えるよう、農業者や農業団体と連携して取り組んでいく。(平成26年9月定例会一般質問)

地球温暖化対策について

Q 地球温暖化の進行による過酷な環境変化の中、どう県民の安寧の暮らしを守っていくのか、もはや温暖化を前提とした適応策を検討すべきであると考えますが、県の考えを伺う。

A. 2013年9月の「国連の気候変動に関する政府間パネル」において、世界の平均気温上昇を2度以内にとどめたととしても、災害・食料などへの影響が予測されることから、温室効果ガスの継続的な削減対策に加え、気候変動による影響への適応策を講ずることが求められたところである。こうした状況の中、国では気候変動による将来影響とリスク評価を行うとともに、平成27年夏頃に適応計画を策定すべく検討を進めていると聞く。県では、これまでも省エネルギーの促進と再生可能エネルギーの利用促進などによる温室効果ガスの排出削減に取り組んできたほか、頻発する自然災害から県民の生命・財産を守る災害防止施設の整備や、防災情報提供の拡充、農作物への高温影響対策に関する研究などを進めてきたところであり、今後も、国の検討状況も踏まえながら対応していく。(平成26年9月定例会一般質問)